

2県遊協が 組合名称を変更

岡山県遊技業協同組合(千原行喜理事長)は、2024年6月20日(木)に通常総会を開催し、組合名称を、『岡山県パチンコ・パチスロ業協同組合』に変更することを決議した。

同県遊協では、1961(昭和36年)の組合設立以来、岡山県遊技業協同組合の名称で運営してきたが、パチンコ・パチスロ事業者からなる団体であることを広く一般市民から理解してもらおうことを目的に、名称の変更に踏み切った。

2024年8月14日より新名称にて業務を開始した。

◇
宮崎県遊技業協同組合(岩下政稔理事長)は、2024年8月27日(木)に臨時総会を開催し、組合名称を、『宮崎県パチンコ・パチスロ協同組合』に変更することを決議した。

同県遊協では、1961(昭和36年)の組合設立以来、宮崎県遊技業協同組合の名称で運営してきたが、パチンコ・パチスロ事業者からなる団体であることを広く一般市民から認知してもらおうことを目的に、名称の変更に踏み切った。

2024年10月1日より新名称にて業務を開始した。

山形県遊協傘下ホール が豪雨災害時に店舗 駐車場を提供

2024年7月25日から26日にかけて、山形県内の北部を中心に発生した記録的な大雨災害により、死者3名、住宅浸水被害約900棟の甚大な被害が発生した。当時、一日に2度の「大雨特別警報」が発表される危機的状況の中、被災地域に所在する組合員ホール2店舗が、自店の駐車場を避難者車の避難場所等として提供し、地域住民の安全確保を図った。

山形県遊技業協同組合組合員ホールのマルハン酒田店(酒田市)は、7月25日夜、付近住民の建物や車両への浸水被害の危険性が緊迫していたため、自店の立体駐車場を避難者への駐車場及び避難車両の受け入れ場所として提供した。車両約20台が避難し、4〜5人が車中泊した。

同県遊協組合員ホールのMEGA ZEST 666(新庄市)は、7月25日夜、道路の寸断等で帰宅困難となった遊技客に対し、自店の立体駐車場を宿所として提供した。車両約5台が避難し、4〜5人が車中泊した。

同県遊協では、2022年に山形県及び山形県警察と「災害時における支援協力に関する協定」を締結し、避難者(車両)にホール駐車場やトイレの提供等を支援協力することとしている。このような中、今回の災害発生に伴い、ホール側が積極的に対応し、県民の生命、身体、財産を保護した。



MEGA ZEST 666 立体駐車場



マルハン酒田店 立体駐車場

秋田県遊協が開催した 「安心パチンコ・パチスロ アドバイザー講習会」が 地元NHKニュースで紹介

秋田県遊技業協同組合(松岡信吉理事長)が2024年8月23日(金)に開催した「安心パチンコ・パチスロアドバイザー講習会」がNHK秋田支局からの取材を受け、8月26日18時10分からのNHK秋田県内版「ニュースこまち」で放映された。

当日は、「ギャンブル依存症防ぐ客への接し方とは」という特集タイトルで、パチンコ・パチスロ業界が取り組む依存症対策として安心パチンコ・パチスロアドバイザー制度について解説があり、同県遊協が開始したアドバイザー講習会の模様、同県遊協松岡理事長のコメント、受講したホールスタッフのコメントが紹介された。

放送の中で、同県遊協松岡理事長は「遊技客は」ホールのスタッフと関係が深い。お客様が家庭不和や色々な問題が出る前に未然に防止する」とコメントし、受講者からは「お客様が安心して遊んでほしいというのが自分たちの一番強い思いなので、お客様が困っている本質をこちらで解決することは難しいと思うが、そういった本質をとらえて相談できる場所などを教えるのは、講習を受けたいと思いつけなかった。」とのコメントがあった。

また、同県遊協がこのたび開催したアドバイザー講習会の模様は8月27日付秋田魁新報にも掲載され、記事の中で、受講してホールスタッフからの「声かけの仕方」を確認できた。お客様が安心して楽しめる場を提供できるよう努めたい」とのコメントが掲載された。

地元NHKが視聴率の高い時間帯での「特集」で放映したこと、また地元紙に掲載されたことで、業界が取り組む依存対策の啓発に資することができた。

三重県遊協と支部組合、桑名市が 依存問題対策に関する連携協定を締結

三重県遊技業協同組合(権田清理事長)と同県遊協桑名支部(中川岳大支部長)は、2024年8月20日(火)、三重県桑名市と「依存問題対策に関する連携協定」を締結し、依存問題対策について情報共有を行い、遊技業界での対策を市の対策にも反映していくなど検討を行うこととした。

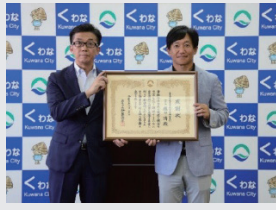
桑名市では、今年度中に市政方針の中に依存問題対策として、「ワンストップ窓口体制」「再発防止のための見守り体制」「未然防止体制」を構築すべく県内医療機関、こころの医療センター等の相談拠点機関等との協力体制を図ってきたが、遊技業界の依存問題対策を認知し、同県遊協に対して連携体制を図りたい旨要請があった。

同県遊協では、遊技業界が行っている依存問題対策について、桑名市を通じて幅広く、県民・市民に周知する機会であるとともに、市の対策検討段階から、遊技業界の意見を反映させることで遊技業界を正しく認識してもらうことができるかと判断したこと、桑名市の対策はギャンブル依存だけでなく、ゲーム依存など幅広く依存問題対策に取り組むため、今後

の業界の依存対策の参考となることも期待し、桑名支部とともにこのたびの協定締結に至った。

桑名市庁舎で行われた当日の締結式では、同県遊協権田理事長、伊藤徳宇桑名市長による署名が行われ、権田理事長が「遊技業界はのめり込み問題に長らく取り組んできており、国や県の依存問題対策に委員として参加しており、これまで私たちが行ってきた対策を紹介することで市の対策の参考にしていただきたい」と述べ、伊藤市長からも「今後幅広く市民に寄り添う行政として、幅広く依存問題に取り組むことは必須である。」とのコメントがあった。

また、桑名支部から桑名市に対し依存問題対策協力金の寄付があり、桑名市長から感謝状が授与された。



大遊協が青色防犯パトロール車両 5台を府下の自治体へ寄贈

大阪府遊技業協同組合(平川容志理事長)は、2024年9月9日(月)、大阪府庁において青色防犯パトロール車両贈呈式を開催し、貝塚市、富田林市、東大阪市、藤井寺市、堺市美原区へ各1台、計5台を寄贈した。

大遊協では、障がい者の社会参加支援、福祉施設の事業支援、また、児童養護施設で過ごす子どもや交通災害遺児など、クリスマスを家族と一緒に過ごせない子どもたちを招待し、楽しい一日を過ごしてもらおう「未来っ子カーニバル」等を継続実施するなど様々な社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。

2003〜2015年度まで、大阪府下の社会福祉(障がい者)施設に福祉車両を寄贈してきたが、目標数の200台に達したため、2016年度からは



子どもを見まもりなど地域の様々な自主防犯活動で使用する「青色防犯パトロール車両」を、大阪府治安対策課を通じ大阪府下の自治体へ寄贈し、昨年度で寄贈累計台数は55台となった。

当日の贈呈式には、吉村洋文大阪府知事、大阪府危機管理監、大阪府警察本部府民安全対策課課長のほか受贈各自治体の代表者が出席し、大遊協平川理事長が吉村知事にゴールドキーを贈呈した。寄贈に対し、大阪府と藤井寺市から感謝状が授与された。

